

公明党 離島振興ビジョン 2011

- 概要 -

平成 23 年 12 月 15 日
公明党 離島振興対策本部

2012 年度末に期限切れをむかえる離島振興法の抜本改正にむけて、現地調査に基づき「公明党 離島振興ビジョン 2011」をまとめた。以下に概要を示す。

離島振興法改正骨子案

- 法律の期間：10 年間延長
- 法律の対象地域：現行法による基準を原則とする
- 主な改正事項
 - 国の責任（あるいは責務）の明確化
 - 離島定住の促進
 - 離島振興統括部局の設置
 - 所管大臣の追加
 - 離島特区制度の創設
 - 離島振興にかかる事業の補助率の嵩上げ
 - 離島一括交付金の創設（離島自主戦略交付金、離島定住促進交付金）
 - 離島自治体の行財政基盤強化（財政・税制措置）
 - 離島振興にかかる新たな恒久財源の確保
 - 離島高校生への修学支援

離島振興重点施策・予算措置要望事項（主要項目）

- 『離島振興 成功事例』の共有事業の創設（成功事例集約サイトの立ち上げ等）
- 離島交通網の整備強化
- 定住環境整備
- 離島医療の改善・充実
- 教育の確保・文化の継承
- 生活環境の整備
- 情報インフラの確保
- 輸送費対策
- 産業の振興・雇用創出